

平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月7日

会社名 株式会社 アオキスーパー
 コード番号 9977
 (URL <http://www.aokisuper.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 偉晃
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長 氏名 小林 玉夫 TEL (0567) 23-3500(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年10月7日
 親会社等の名称 アオキ商事株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.7%
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年2月21日~平成17年8月20日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	36,240	(11.8)	1,075	(32.7)	1,101	(34.3)
16年8月中間期	32,414	(5.1)	810	(0.3)	820	(2.0)
17年2月期	67,664	(6.9)	1,763	(2.4)	1,784	(2.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	389	(10.7)	41	71	41	54
16年8月中間期	436	(11.1)	46	89	46	66
17年2月期	898	(4.6)	93	02	92	61

- (注) 1 持分法投資損益 17年8月中間期 百万円 16年8月中間期 百万円 17年2月期 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 9,347,699株 16年8月中間期 9,313,756株 17年2月期 9,323,576株
 3 会計処理の方法の変更 有・無
 4 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	19,271	10,227	53.1	1,090	57
16年8月中間期	17,573	9,549	54.3	1,023	55
17年2月期	22,463	10,015	44.6	1,069	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 9,378,499株 16年8月中間期 9,329,499株 17年2月期 9,338,599株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	2,615	1,409	175	3,856
16年8月中間期	907	170	176	4,783
17年2月期	5,907	1,875	198	8,056

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,000	1,670	740

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円75銭

平成17年8月20日現在の株主に対し、平成17年10月7日付でその所有株式の1株を1.2株に株式分割する旨決定しております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出してあります。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

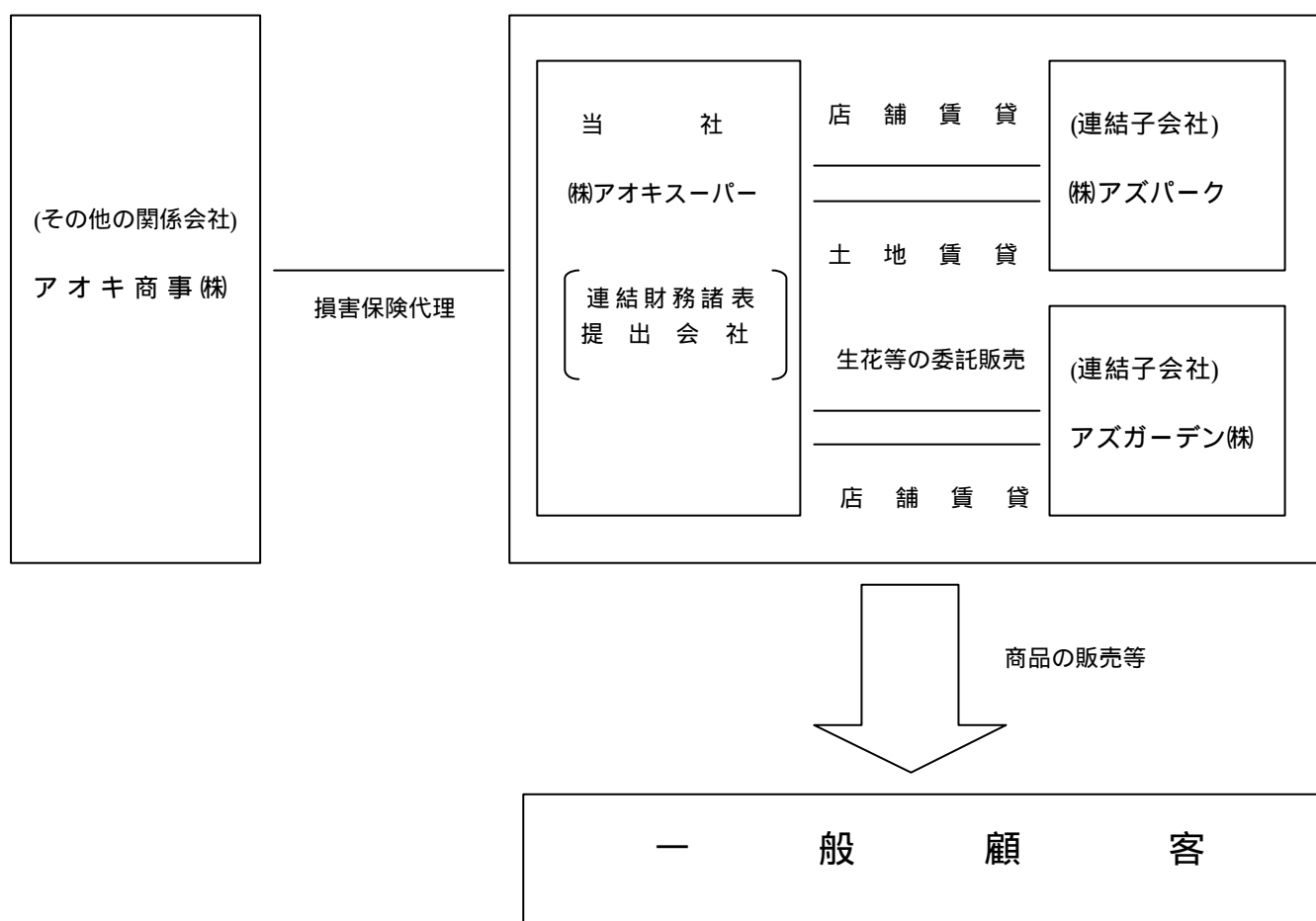
なお、次の 2 部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業…………… 生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業…………… 店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、多くの投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えるため、現状の株価や市場の要請等を踏まえ、当社の規模拡大に合わせた株式数とするため、また、株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため、平成17年8月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合で、平成17年10月7日付をもって分割する「株式の分割（無償交付）」を決定いたしました。この株式分割を受け、平成18年2月期の期末配当予想は1株当たり18円とし、実質2割の増配に修正しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。

人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。

お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。

実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、取締役8名、監査役4名で構成しております。
- ・取締役会は月2回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。
- ・監査役制度を採用しており、社内常勤監査役2名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成しております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は、1名が弁護士1名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。

社外取締役はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。

さらに、四半期毎に開催する全体会議（社長以下全役員、課長級以上の社員対象）や各部主催の会議を通じ、コ

ンプライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年8月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アオキ商事株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.66	

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

アオキ商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社議決権の40.7%を所有する筆頭株主であります。

アオキ商事株式会社の業務内容は、主に損害保険代理業と不動産賃貸業であります。

当社は、アオキ商事株式会社と損害保険代理取引を行っており、当社常勤監査役中嶋八千代はアオキ商事株式会社の取締役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	中間期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
アオキ商事株式会社	兼任1名	損害保険代理	損害保険代理取引	2,756		

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

社長直轄による監査室・検査室の内部監査体制とし、計画的に内部監査を実施しております。また、四半期毎に開催する全体会議等にて徹底をはかっております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、明るい兆しが見られ、政府・日銀もそろって景気の踊り場脱却を宣言するに至りました。一方で、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格上昇が、個人消費や企業業績に与える影響が懸念されております。

当流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、デフレ脱却期待はあるものの、消費動向・価格動向は、概ね横這いで推移しているものと思われ、全体としては盛り上がりを欠く状況が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として6月に富吉店、7月には碧南店をそれぞれオープンさせました。

既存店につきましては、かねてからリニューアルおよび大型化を推進しており、当中間期には大治店・甚目寺店を全面建て替え致しました。

また競合店対策のため、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、営業収益362億40百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益11億1百万円（前年同期比34.3%増）と、中間期としては過去最高を記録しました。一方中間純利益は3億89百万円（前年同期比10.7%減）と減益となりました。これは固定資産の減損会計を当中間期に早期適用した影響によるものです。

(2) 財政状態

財政状態の状況

前中間連結会計期間末に比べ総資産は16億98百万円増加いたしました。これは主に、新設店の設備投資等によるものであります。また、株主資本は6億78百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、38億56百万円（前年同期比19.4%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、前連結会計年度末が金融機関の休日のため期末日決済分37億74百万円が翌日の21日の支払となったことにより40億24百万円の減少となったこと、および、財務活動によるキャッシュ・フローが1億75百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、26億15百万円となりました（前中間連結会計期間は9億7百万円の資金の増加）。これは主に、上記の前連結会計年度末日決済分37億74百万円と営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、14億9百万円となりました（前中間連結会計期間は1億70百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億75百万円となりました（前中間連結会計期間は1億76百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復には、今暫く時間がかかると思われることや、当社店舗近隣に競合他社が進出を予定していることなどから、より一層厳しい店舗間競争が予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは下半期も8月に新設店として大高店のオープンと、既存店のリニューアル（建て替え含む）として、小牧店・アズパーク店・武豊店・前後店の店舗改装を予定しております。

また、当社グループは、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、出店費用負担や競合店対策、および、固定資産の減損会計を早期適用した影響もあり、連結営業収益740億円（前期比9.4%増）、経常利益16億70百万円（前期比6.4%減）、当期純利益7億40百万円（前期比17.6%減）の増収減益を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,793,193		3,866,204		8,066,742	
2 売掛金	2,832		564		668	
3 たな卸資産	923,286		1,057,207		878,456	
4 繰延税金資産	124,158		136,851		132,639	
5 未収入金	128,373		158,803		200,529	
6 その他	126,090		62,721		20,620	
7 貸倒引当金	80		100		90	
流動資産合計	6,097,855	34.7	5,282,252	27.4	9,299,566	41.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	4,505,598		6,343,452		5,373,695	
2 器具備品	572,847		723,432		676,398	
3 土地	3,792,289		3,378,107		3,668,811	
4 その他	124,320		195,936		253,383	
有形固定資産合計	8,995,055	51.2	10,640,927	55.2	9,972,289	44.4
(2)無形固定資産	179,916	1.0	286,784	1.5	270,967	1.2
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	61,795		70,369		62,514	
2 繰延税金資産	208,949		372,716		230,445	
3 差入保証金	1,773,783		2,214,935		2,221,409	
4 その他	298,202		446,612		467,066	
5 貸倒引当金	42,180		42,920		60,480	
投資その他の資産合計	2,300,550	13.1	3,061,714	15.9	2,920,954	13.0
固定資産合計	11,475,523	65.3	13,989,426	72.6	13,164,211	58.6
資産合計	17,573,378	100.0	19,271,679	100.0	22,463,777	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	3,413,117		3,893,092		7,162,536	
2 短期借入金	50,000		50,000		50,000	
3 未払金	227,938		312,058		800,226	
4 未払法人税等	403,290		516,390		452,782	
5 未払費用	492,074		564,114		429,635	
6 賞与引当金	149,945		154,091		149,800	
7 その他	291,959		261,520		241,022	
流動負債合計	5,028,325	28.6	5,751,266	29.8	9,286,003	41.3
固定負債						
1 長期借入金	375,000		325,000		350,000	
2 退職給付引当金	300,801		317,931		322,915	
3 役員退職慰労引当金	329,455		347,471		337,925	
4 預り保証金	1,990,595		2,277,631		2,126,210	
5 その他			24,499		25,138	
固定負債合計	2,995,851	17.1	3,292,533	17.1	3,162,188	14.1
負債合計	8,024,177	45.7	9,043,799	46.9	12,448,192	55.4
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	1,372,000	7.8	1,372,000	7.1	1,372,000	6.1
資本剰余金	1,608,449	9.2	1,609,762	8.4	1,608,721	7.2
利益剰余金	7,191,903	40.9	7,844,345	40.7	7,653,821	34.1
その他有価証券評価差額金	25,308	0.1	30,924	0.2	26,257	0.1
自己株式	648,460	3.7	629,152	3.3	645,216	2.9
資本合計	9,549,200	54.3	10,227,879	53.1	10,015,584	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計	17,573,378	100.0	19,271,679	100.0	22,463,777	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		31,405,382	100.0		35,116,483	100.0		65,583,800	100.0
売上原価		26,181,919	83.4		29,077,714	82.8		54,777,434	83.5
売上総利益		5,223,463	16.6		6,038,769	17.2		10,806,365	16.5
その他の営業収入									
1 不動産賃貸収入	387,964			412,891			773,359		
2 その他収入	621,063	1,009,027	3.2	711,135	1,124,027	3.2	1,306,865	2,080,224	3.1
営業総利益		6,232,490	19.8		7,162,796	20.4		12,886,589	19.6
販売費及び一般管理費									
1 給料手当・賞与	2,125,285			2,339,762			4,511,267		
2 賞与引当金繰入額	149,945			154,091			149,800		
3 退職給付費用	34,608			36,990			71,165		
4 役員退職慰労引当金繰入額	8,470			9,546			16,940		
5 地代家賃	672,221			768,710			1,396,338		
6 その他	2,431,514	5,422,045	17.3	2,778,403	6,087,504	17.3	4,977,997	11,123,510	17.0
営業利益		810,445	2.5		1,075,292	3.1		1,763,079	2.6
営業外収益									
1 受取利息	2,099			6,399			4,311		
2 受取配当金	381			1,461			453		
3 店頭催事賃料	4,966			4,638			9,563		
4 寮社宅家賃収入	3,653			3,705			6,955		
5 受入違約金				5,969					
6 受取保険配当金				4,686					
7 受取奨励金				4,571					
8 雑収入	8,042	19,143	0.1	7,802	39,234	0.1	15,573	36,857	0.1

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外費用			%			%			%
1 支払利息	3,978			4,564			8,080		
2 収納差金	4,984			4,069			7,377		
3 株式分割費用				2,052					
4 ストックオプション費用				2,000					
5 雑損失	42	9,004	0.0	114	12,799	0.0	61	15,520	0.0
経常利益		820,583	2.6		1,101,727	3.2		1,784,417	2.7
特別利益									
1 固定資産売却益				11			75,591		
2 貸倒引当金戻入	595	595	0.0	1,085	1,097	0.0	35	75,626	0.1
特別損失									
1 固定資産売却損	34						241		
2 固定資産除却損				15,314			168,835		
3 減損損失				351,415					
4 会員権等評価損							12,800		
5 貸倒引当金繰入額		34	0.0		366,729	1.1	17,750	199,626	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		821,144	2.6		736,094	2.1		1,660,416	2.5
法人税、住民税及び事業税	400,268			495,848			807,367		
法人税等調整額	15,801	384,466	1.2	149,672	346,176	1.0	45,548	761,819	1.1
中間(当期)純利益		436,678	1.4		389,918	1.1		898,596	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,607,483	1,608,721	1,607,483
資本剰余金増加高	966	1,040	1,238
自己株式処分差益	966	1,040	1,238
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,608,449	1,609,762	1,608,721
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,953,799	7,653,821	6,953,799
利益剰余金増加高	436,678	389,918	898,596
中間(当期)純利益	436,678	389,918	898,596
利益剰余金減少高	198,573	199,394	198,573
1 配当金	167,273	168,094	167,273
2 役員賞与	31,300	31,300	31,300
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,191,903	7,844,345	7,653,821

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	821,144	736,094	1,660,416
減価償却費	306,022	383,193	659,407
減損損失		351,415	
貸倒引当金の増加額・減少額()	595	10	17,715
賞与引当金の増加額	5,245	4,291	5,100
退職給付引当金の増加額・減少額()	3,112	4,983	19,001
役員退職慰労引当金の増加額	8,470	9,546	16,940
受取利息及び受取配当金	2,481	7,861	4,765
支払利息	3,978	4,564	8,080
その他の損益調整	1,467	3,644	2,261
会員権等評価損			12,800
固定資産除却損・売却損	34	7,193	145,496
固定資産売却益		11	75,591
売上債権の減少額・増加額()	2,156	103	7
たな卸資産の減少額・増加額()	4,506	178,751	40,324
未収入金の減少額	82,973	41,725	10,818
その他の流動資産の増加額()	49,462	42,114	4,863
仕入債務の増加額・減少額()	29,563	3,269,444	3,719,855
未払金の増加額・減少額()	7,514	344,155	385,795
未払消費税等の増加額・減少額()	11,408	1,387	30,366
未払費用の増加額	90,728	134,479	28,289
その他流動負債の増加額・減少額()	7,360	19,110	1,800
役員賞与の支払額	31,300	31,300	31,300
小計	1,223,168	2,181,864	6,583,621
利息及び配当金の受取額	1,053	2,026	2,146
利息の支払額	3,978	3,413	7,590
法人税等の支払額	312,897	432,240	670,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,346	2,615,491	5,907,671

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		143,026	1,553,435	1,543,829
有形固定資産の売却による収入		100	150	201,069
無形固定資産の取得による支出		1,835	16,797	98,664
貸付けによる支出		4,000	2,450	7,626
貸付金の回収による収入		4,764	4,398	9,641
差入保証金の支払額		68,920	35,111	669,473
差入保証金の返還による収入		36,425	47,434	91,263
預り保証金の返還による支出		35,551	27,860	74,654
預り保証金の受取による収入		44,000	178,131	243,686
その他固定資産の取得による支出		2,571	3,581	27,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,616	1,409,122	1,875,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		25,000	25,000	50,000
自己株式の取得による支出		1,987	2,047	3,487
自己株式の売却による収入		17,784	19,152	22,800
配当金の支払額		167,186	168,028	167,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,389	175,923	198,105
現金及び現金同等物の増加額・減少額 ()		560,340	4,200,538	3,833,890
現金及び現金同等物の期首残高		4,222,852	8,056,742	4,222,852
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		4,783,193	3,856,204	8,056,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパ - ク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
その他有価証券	
ア 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
イ 時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	
ア 商品	
生鮮食料品	最終仕入原価法による原価法
その他の商品	
店舗内商品	売価還元法による原価法
物流センター - 内商品	移動平均法による原価法
イ 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産	当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年
無形固定資産	ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
投資その他の資産	定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なり - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における
資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計処理の変更)

・固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が351,415千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

・連結損益計算書

「受取保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えるため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は1,869千円であります。

(追加情報)

・外形標準課税の計上

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が20,942千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20,942千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,190,503 千円	6,364,930 千円	6,021,364 千円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	1,318,965 千円	1,338,295 千円	1,377,146 千円
土地	2,445,692 千円	2,445,692 千円	2,445,692 千円
上記に対する債務			
短期借入金	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
長期借入金	375,000 千円	325,000 千円	350,000 千円
預り保証金	916,578 千円	1,000,783 千円	999,249 千円
3 連結会計年度末日が、金融機関休業のため期末日決済分が含まれております			
買掛金			3,376,681 千円
未払金			397,681 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県 3 店舗	60,711 千円
遊休不動産	土地	愛知県 3 物件	290,704 千円
合計	合計		351,415 千円

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内容

	店舗	遊休不動産	合計
建物等	60,711 千円	千円	60,711 千円
土地	千円	290,704 千円	290,704 千円
合計	60,711 千円	290,704 千円	351,415 千円

資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			

現金及び預金勘定	4,793,193 千円	3,866,204 千円	8,066,742 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
現金及び現金同等物	4,783,193 千円	3,856,204 千円	8,056,742 千円

(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	器具備品	器具備品	器具備品
A リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
B 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
C 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	3,032 千円	千円	3,032 千円
減価償却費相当額	3,032 千円	千円	3,032 千円
D 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 16 年 8 月 20 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	18,309	61,795	43,485
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18,309	61,795	43,485

当中間連結会計期間末(平成 17 年 8 月 20 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	18,309	70,369	52,060
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18,309	70,369	52,060

前連結会計年度末(平成 17 年 2 月 20 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	18,309	62,514	44,204
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18,309	62,514	44,204

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	32,010,772	403,637	32,414,410		32,414,410
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	32,010,772	448,346	32,459,119	(44,709)	32,414,410
営業費用	31,361,475	287,198	31,648,674	(44,709)	31,603,964
営業利益	649,297	161,148	810,445		810,445

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当中間連結会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	35,812,980	427,531	36,240,511		36,240,511
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	35,812,980	472,240	36,285,220	(44,709)	36,240,511
営業費用	34,920,582	289,345	35,209,928	(44,709)	35,165,218
営業利益	892,397	182,895	1,075,292		1,075,292

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

前連結会計年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	66,859,683	804,341	67,664,024		67,664,024
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	66,859,683	893,760	67,753,444	(89,419)	67,664,024
営業費用	65,411,393	578,970	65,990,364	(89,419)	65,900,945
営業利益	1,448,290	314,789	1,763,079		1,763,079

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)
小売業	32,010,772	35,812,980	66,859,683
不動産賃貸業	403,637	427,531	804,341
合 計	32,414,410	36,240,511	67,664,024

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)
小売業	26,185,040	29,255,720	54,736,905
不動産賃貸業			
合 計	26,185,040	29,255,720	54,736,905

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

・株式の分割（無償交付）

平成 17 年 7 月 8 日に、株式の分割（無償交付）を決定しております。

1 株式分割の目的

株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。

2 株式分割の概要

平成 17 年 10 月 7 日付をもって、次のとおり 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。

(1) 分割の方法

平成 17 年 8 月 20 日〔ただし、当日及び翌日は名義書換代理人の休業日につき実質は平成 17 年 8 月 19 日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,087,400 株

3 配当起算日

平成 17 年 8 月 21 日

4 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 852.96 円	1 株当たり純資産額 908.81 円	1 株当たり純資産額 890.95 円
1 株当たり中間純利益額 39.07 円	1 株当たり中間純利益額 34.76 円	1 株当たり当期純利益額 77.52 円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益額 38.91 円	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益額 34.64 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益額 77.23 円

平成17年8月 中間連結決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

連結対象子会社 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

1. 当中間連結期の業績

(1) 経営成績

	当中間期	前中間期	前年同期比
営 業 収 益	36,240百万円	32,414百万円	111.8%
営 業 利 益	1,075百万円	810百万円	132.7%
経 常 利 益	1,101百万円	820百万円	134.3%
中 間 純 利 益	389百万円	436百万円	89.3%

1株当たり中間純利益 41円71銭

当中間期は、固定資産の減損会計を早期適用した影響により増収・減益となりました。

(2) 財政状態

総 資 産	192億71百万円
株 主 資 本	102億27百万円
株 主 資 本 比 率	53.1%
1 株 当 たり 株 主 資 本	1,090円57銭

	平成13年8月期	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期
総 資 産	15,804百万円	16,383百万円	16,642百万円	17,573百万円	19,271百万円
株 主 資 本	7,999百万円	8,570百万円	8,715百万円	9,549百万円	10,227百万円
株 主 資 本 比 率	50.6%	52.3%	52.4%	54.3%	53.1%
1株当たり株主資本	786.85円	843.21円	943.14円	1,023.55円	1,090.57円

(3) 経営効率表

	当中間期	前中間期
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	3.9%	4.6%
総 資 本 経 常 利 益 率	5.3%	4.7%
営 業 利 益 率	3.1%	2.5%
売 上 総 利 益 率	17.2%	16.6%
営 業 総 利 益 率	20.4%	19.8%
販 売 管 理 費 率	17.3%	17.3%

2. キャッシュフロー

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615百万円	907百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409百万円	170百万円
フリーキャッシュ・フロー	4,024百万円	736百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	175百万円	176百万円
現金及び現金同等物の増加額	4,200百万円	560百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,856百万円	4,783百万円

3. 5年間の業績推移

営業成績

	平成13年8月期	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期
営業収益	27,765百万円	28,893百万円	30,829百万円	32,414百万円	36,240百万円
営業利益	232百万円	645百万円	808百万円	810百万円	1,075百万円
経常利益	260百万円	671百万円	804百万円	820百万円	1,101百万円
中間純利益	82百万円	458百万円	392百万円	436百万円	389百万円
1株当たり中間純利益	7.88円	45.11円	38.76円	46.89円	41.71円

4. 通期(平成18年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比
営業収益	74,000百万円	109.4%
営業利益	1,660百万円	94.2%
経常利益	1,670百万円	93.6%
当期純利益	740百万円	82.4%

上記のとおり 増収・減益の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

5. その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)